

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8月11日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	26,821	104,150
経常利益	(百万円)	495	1,767
四半期(当期)純利益	(百万円)	280	1,032
純資産額	(百万円)	15,367	14,864
総資産額	(百万円)	51,885	51,253
1株当たり純資産額	(円)	615.30	595.17
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	11.24	41.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	29.6	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55	247
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140	109
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	149	278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,315	2,553
従業員数	(名)	251	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	251
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。
なお、定年再雇用者・嘱託員・海外現地社員及び社外からの受入社員（計53名）を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	249
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。
なお、定年再雇用者・嘱託員・出向者・海外現地社員及び社外からの受入社員（計55名）を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における工事関係の受注実績は次のとおりです。

受注高(百万円)	受注残高(百万円)
51	51

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)
化学品部門	11,427
紙パルプ部門	4,707
機能材部門	5,686
環境部門	5,000
合計	26,821

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機にした国際金融・株式市場の混乱や原油・原材料価格の高騰による物価上昇により、企業業績や個人消費が伸び悩み、景気に減速感が強まってまいりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、原油価格の高騰が大きく影響し、事業環境は厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化・拡大と成長分野への挑戦を柱とする中期3ヶ年経営計画が最終年度を迎えました。コア事業では、ソーダ製品などの無機薬品、有機薬品及び合成樹脂製品は堅調に推移いたしました。また、成長分野への挑戦では、重点戦略課題として取り上げた海外事業、エレクトロニクス及び環境ソリューションなどの各分野への取り組みを積極的に推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高26,821百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益495百万円（同 19.0%増）、四半期純利益280百万円（同 18.0%増）となりました。

なお、部門別売上高構成比は、化学品部門42.6%、紙パルプ部門17.6%、機能材部門21.2%、環境部門18.6%となりました。

部門毎の概況は次のとおりであります。

化学品部門

化学品の主な製品市況は総じて強含みで推移いたしました。

無機薬品につきましては、か性ソーダ及びソーダ灰は市況の回復により売上が増加いたしました。塩酸は減少いたしました。また、電池向けのマンガン化合物は数量、金額ともに大幅に増加いたしました。ニッケル化合物は減少いたしました。

有機薬品は、エピクロールヒドリンは減少いたしました。ベンゼン誘導品及び界面活性剤は数量、金額ともに増加いたしました。

この結果、化学品部門全体といたしましては、売上高は前年同期に比べ14.7%増の11,427百万円となり

ました。

紙パルプ部門

パルプ関連薬品につきましては、か性ソーダは市況の回復により売上が増加するとともに、クロレートは環境に配慮したECF化の進展により、液体塩素の代替品として増加いたしました。

抄紙薬品につきましては、生石灰及びサイズ剤は売上が増加いたしました。

塗工薬品につきましては、製紙用ラテックスの売上が増加いたしました。

この結果、紙パルプ部門全体といたしましては、売上高は前年同期に比べ9.8%増の4,707百万円となりました。

機能材部門

合成樹脂原料につきましては、ポリエチレン樹脂は売上が増加いたしましたが、ポリエステル樹脂は売上が減少いたしました。

合成樹脂製品につきましては、工業用製品は売上が増加いたしましたが、発泡製品は売上が減少いたしました。

包装資材製品につきましては、ポリプロピレンフィルムとポリエステルフィルムは売上が増加いたしました。

機器につきましては、化学装置関連機器は売上が増加いたしました。

この結果、機能材部門全体といたしましては、売上高は前年同期に比べ10.1%増の5,686百万円となりました。

環境部門

水処理薬品につきましては、次亜塩素酸ソーダ及びか性ソーダは市況の回復により、売上が増加いたしましたが、活性炭は減少いたしました。

土木関連薬品につきましては、ケイ酸ソーダは売上が増加いたしましたが、液状化防止材料は売上が減少いたしました。

環境関連機器・装置につきましては、溶剤回収装置と排ガス処理装置の売上は減少いたしましたが、排水処理装置の売上は増加いたしました。

この結果、環境部門全体といたしましては、売上高は前年同期に比べ2.3%増の5,000百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ237百万円減少し、2,315百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は55百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が470百万円でありましたが、売上債権の増加が276百万円、仕入債務の増加が405百万円、法人税等の支払額が458百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は140百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円、敷金及び保証金の差入による支出151百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は149百万円となりました。これは主に配当金の支払額149百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた

課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市 場 第 一 部	
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		25,168		3,762		3,116

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,726,000	24,726	
単元未満株式	普通株式 249,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,726	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町二丁目3番14号	193,000		193,000	0.77
計		193,000		193,000	0.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	412	415	410
最低(円)	369	380	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315	2,553
受取手形及び売掛金	1 37,386	1 37,145
商品	725	736
その他	312	359
貸倒引当金	116	67
流動資産合計	40,623	40,727
固定資産		
有形固定資産	2 1,684	2 1,706
無形固定資産	20	20
投資その他の資産		
投資有価証券	8,682	8,067
その他	935	754
貸倒引当金	60	24
投資その他の資産合計	9,557	8,798
固定資産合計	11,261	10,525
資産合計	51,885	51,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,007	27,602
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	87	474
引当金	152	324
その他	564	442
流動負債合計	33,812	33,843
固定負債		
退職給付引当金	692	709
その他	2,013	1,835
固定負債合計	2,705	2,545
負債合計	36,517	36,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,128	3,127
利益剰余金	6,290	6,159
自己株式	49	48
株主資本合計	13,132	13,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,135	1,770
繰延ヘッジ損益	8	6
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	9	0
評価・換算差額等合計	2,235	1,863
純資産合計	15,367	14,864
負債純資産合計	51,885	51,253

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	26,821
売上原価	25,122
売上総利益	1,699
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	289
給料手当及び賞与	317
貸倒引当金繰入額	85
賞与引当金繰入額	142
役員賞与引当金繰入額	9
退職給付費用	32
その他	384
販売費及び一般管理費合計	1,263
営業利益	436
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	72
その他	16
営業外収益合計	91
営業外費用	
支払利息	20
売上割引	8
その他	3
営業外費用合計	31
経常利益	495
特別損失	
事務所移転費用	25
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	470
法人税、住民税及び事業税	80
法人税等調整額	108
法人税等合計	189
四半期純利益	280

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	470
減価償却費	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	85
退職給付引当金の増減額（は減少）	17
受取利息及び受取配当金	74
支払利息	20
売上債権の増減額（は増加）	276
たな卸資産の増減額（は増加）	10
仕入債務の増減額（は減少）	405
その他	177
小計	470
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	32
法人税等の支払額	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2
投資有価証券の取得による支出	4
貸付金の回収による収入	15
敷金及び保証金の差入による支出	151
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	237
現金及び現金同等物の期首残高	2,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,315

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理の変更 (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 受取手形割引高 100百万円	1 受取手形割引高 100百万円
2 有形固定資産減価償却累計額 2,036百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 2,015百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結
貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,533

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品、加工品等の売買を行う商社といわれる業種に従事しております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
615.30円	595.17円

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,367	14,864
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,367	14,864
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	25,168	25,168
普通株式の自己株式数(千株)	192	193
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,975	24,974

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	280
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。